

就活Lab利用規約

就活Lab利用規約(以下、「本規約」とする。)は、Lifefix合同会社(以下、「当社」とする。)が運営・提供するオンライン上での合同説明会運営サービス及び関連するサービス(以下、各サービスの総称を「本サービス」とする。)を利用する者(以下、「サービス利用者」とする。)との間の権利義務関係を定めることを目的としています。

本サービスを利用するためには、本規約に同意していただく必要があります。

また、本規約は当社及びサービス利用者間の唯一の合意事項となり、他の口頭又は書面による合意に優先するものとします。ただし、本規約に優先する旨を特記した別紙記載のサービス別の特則や書面による合意に限って例外的に本規約に優先するものとします。なお、当社が本サービスの提供にあたり別途規定する「本サービスご利用上の注意点」など、本サービスサイト上に掲載する各種ルールや取り決めも本規約の一部を構成するものとしますので、併せてご確認くださいとともにサービス利用者は常に本規約の最新版をご確認ください。

第1条(会員登録)

1. 本サービスの利用を希望する個人は、本規約を遵守することに同意し、かつ当社の定める一定の情報を当社の定める方法で提供することにより、当社に対し、本サービスの利用の申請をすることができます。また、未成年者の利用申請時には保護者等の法定代理人による事前の同意を得ていることが前提となります。

2. 当社は、申請者が以下の各号のいずれかの事由に該当する場合、本サービスの利用を拒否することがあり、又その理由につき一切開示する義務を負わないものとします。

(1) 当社に提供した情報の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合

(2) 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合

(3) 反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、その他これに準じる者を意味します。)である、又は反社会的勢力等を利用もしくは反社会的勢力等に資金提供や便宜の供与を行う等の反社会的勢力等と社会的に許容されない関係を有すると当社が判断した場合

(4) 申請者が過去当社と何らかの契約に違反した者又はその関係者であると当社が判断した場合

(5) その他、当社が利用を適当でないと判断した場合

第2条(本サービスの概要)

1. 当社は本サービスにおいてサービス利用者に以下のサービスを提供します。サービス利用者は本規約の定めに従い各サービスの利用を申込み所定の手続きを完了することで各サービスの利用ができます。

(1)オンライン合同企業説明会サービス

1 オンライン上での合同企業説明会(以下、「オンライン合同説明会」とする。)の開催

2 説明会参加企業(以下、「参加企業」とする。)とサービス利用者間のコミュニケーションの媒介

3 説明会後にサービス利用者の選考への参加希望等の意向の伝達(連絡先情報の提供を含みます。)

4 その他前各号に付随するサービス

(2)就活対策セミナー 講師が就職活動や仕事に関する講義を行うサービス

2. 本サービスはオンライン合同説明会の運営及び関連するサービスを提供するものであり、説明会の参加企業又は本サービスを利用する企業(以下、総称し「パートナー企業」と

する。)との面談(各企業独自の説明会への参加を含むがこれに限れないものとし、以下「面談等」とする。)の機会を保証するものではないことを確認します。

第3条(本サービス利用料)

サービス利用者の本サービス利用料は無料とします。

第5条(選考の希望に関する意思表示の伝達)

1. 本サービスを利用するサービス利用者は、本サービスを通じて、提携企業に対する面談等の希望の意思表示を行うことができるものとします。
2. 前項の意思表示の伝達後、提携企業又はサービス利用者からの選考に関する問い合わせは当事者間で行うものとし、当社は一切連絡の仲介や媒介を行わないものとします。

第4条(注意事項)

1. 当社はやむを得ない理由がある場合、サービス利用者に対する事前の告知なく、本サービスの内容の一部又は全部の変更、追加及び廃止をすることができるものとします。ただし、本サービスの全部を廃止する場合には、当社は当社が適当と判断する方法により、廃止の3ヶ月前までにサービス利用者に対してその旨及び登録情報(個人情報を含む)の取扱い等について告知するものとします。
2. 当社は、サービス利用者に対して、本サービスに関する各種案内その他の広告を含む電子メール又はメッセージやメールマガジンを送信することがありますので予めご了承ください。
3. 説明会の参加希望者が定員を超える場合、当社が当該説明会参加者を任意に選別できるものとし、サービス利用者が参加を申し込んだ当該説明会への参加ができない場合がある事を予め承いただきます。参加希望者が参加定員を超えた結果、サービス利用者が当該説明会への参加ができない場合において、当社は一切の責任を負わないものとします。

第5条(禁止事項)

1. サービス利用者は、以下の行為を行ってはならないものとします。
 - (1) 当社、第三者の知的財産権(著作権(著作権法第27条及び第28条に定める権利を含みます。)、意匠権・特許権・実用新案権・商標権・ノウハウが含まれますがこれらに限定されません。以下では、総称し「知的財産権」とする。)、プライバシー、個人情報その他の権利を侵害する行為(ここには、当社や他のサービス利用者を含む第三者に不利益もしくは経済的損害、精神的損害を与える行為を含みます。)、又は侵害するおそれのある行為や公序良俗に反する行為
 - (2) 犯罪的行為もしくは犯罪的行為に結びつく行為、又はそのおそれのある行為
 - (3) 本サービスの運営を妨げる、又はそのおそれのある行為
 - (4) 本サービスの信用を毀損する、又はそのおそれのある行為
 - (5) 法令及び省令・規則・行政指導等に違反する、又はそのおそれのある行為
 - (6) その他、上記各号に付随して当社が不適切と判断する行為

第6条(利用資格の取り消し)

1. 当社は、サービス利用者が以下のいずれかの事由に該当する場合、事前の通知なく、直ちにサービス利用資格を取り消すことができるものとします。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) その他、当該サービスの利用を継続しがたい事由があると当社が判断した場合

第7条(免責)

1. 当社は、本サービスの運営・提供に関して、以下のいずれかの事由に該当する場合ははじめ、いかなる場合でも、サービス利用者を含むあらゆる第三者が被った一切の損害について賠償する責任を負わないものとします。

(1) 本サービスの利用に関連して、サービス利用者を含むあらゆる第三者との間で紛争が生じたこと、又はそのおそれが生じたこと

(2) インターネット接続サービスの不具合等接続環境に障害が生じたこと、又はそのおそれが生じたこと

(3) 当社のシステム保守を定期的もしくは緊急に行う必要が生じ、又は当社が設置する電気通信設備の障害その他やむを得ない事由が生じ、当社の判断により、本サービスの運営・提供の全部又は一部を停止する必要が生じたこと、又はそのおそれが生じたこと

(4) 上記各号のほか、自らの合理的な支配の及ばない状況(火事、停電、ハッキング、コンピュータウイルスの侵入、地震、洪水、戦争、通商停止、ストライキ、暴動、物資及び輸送施設の確保不能、サーバの設置場所における第三者によるサーバへの加害事故の発生、又は政府当局による要請や介入を含みますがこれに限りません。)により本サービス運営・提供の履行が遅滞、中断、停止が生じたこと、又はそのおそれが生じたこと

2. 当社は、前項の規定により、本サービス運営・提供の全部であるか一部であるかを問わず、停止するに至った場合には、当社が適当と判断する方法で可能な限り事前に会員にその旨を通知するよう努めるものとします。ただし、緊急の場合はこの限りではないものとします。

第8条(個人情報の取扱い)

1. 当社は、本サービスの運営・提供に関連して知り得た個人情報を取り扱う場合、個人情報保護法及びその他ガイドライン、当社プライバシーポリシー([プライバシーポリシーURL](#))等に則り、当該情報を取り扱うものとします。

2. 前項において当社が了知した個人情報について、本サービスにおいては以下各号に定める目的で利用するものとし、サービス利用者は予めこの点について同意するものとします。

(1) 本サービスの運営・提供に関し、サービス利用者を管理するために必要な場合(本人確認等をする場合を含みます。)

(2) 本サービスのうちオンライン合同企業説明会サービスを利用した際に、オンライン合同企業説明会に参加した企業へ以下の情報を提供する場合

イ)提供する個人情報の項目

1氏名、学校名、学部学科、学年、卒業年度

2参加企業への提供に本人が同意した場合電話番号、電子メールアドレス等の連絡先

ロ)提供の手段電子メールにパスワード付きのファイルを添付して提供

ハ)提供を受ける者オンライン合同企業説明会の参加企業

ニ)個人情報の取扱いに関する契約機密保持契約、業務委託基本契約により個人情報保護法等を順守した取扱いを義務とする

(3) 本規約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行の場合

(4) 本サービスの品質管理・品質向上のために行うマーケティング調査及び分析に利用する場合

(5) 本サービスの各種問い合わせに対応する場合

(6) 本サービスの運営・提供に関する事柄についての連絡、追加サービス等の情報提供を行う場合

(7) 本サービスにおけるシステムの維持、不具合対応を行う場合

(8) 本サービスの利用契約終了後のサービス利用者の採用状況の確認等の事後管理を行う場合

(9) 本規約第4条第2項に規定する電子メール又はメッセージ及び各種メールマガジンの配信を行う場合

(10) その他、当社がサービス利用者に事前連絡の上、個別に同意をいただいた目的に利用する場合

3. 当社は、サービス利用者の個人情報を以下のいずれかの事由に該当する場合を除き、本人以外の第三者に開示しないものとし、かつ本サービスを運営・提供していく上で必要な範囲を超えて利用しないものとします。

(1) 本規約その他によりサービス利用者の同意が得られた場合(オンライン合同説明会に参加した企業への情報提供を含みます。)

(2) 本サービスに関して、当社の権利行使に必要な場合

(3) 合併、事業譲渡その他の事由による事業の承継の際に事業を承継する者に対して開示する場合

(4) 個人情報保護法その他の法令により認められた場合

(5) 官公庁等の公的機関から法令に基づき開示を求められた場合

第9条(秘密保持)

1. 当社及びサービス利用者は、本サービスの利用において相手方から開示された情報又は本サービスの他の会員の情報もしくはパートナー企業の情報のうち合理的に秘密を保持すべき情報について厳に秘密を保持するものとし、また情報の開示者又は保有者の承諾を得ず第三者に開示漏洩しないものとします。なお情報に個人情報が含まれる場合、サービス利用者は、個人情報保護法その他のガイドラインに準じた取扱いを行うものとし、本人の承諾がない限り当該情報を第三者に開示・漏洩をしてはならないものとします。

第10条(反社会的勢力の排除)

1. 当社及びサービス利用者は、相手方に対し、自己及び自己の役員等が現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

(1) 暴力団

(2) 暴力団員

(3) 暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者

(4) 暴力団準構成員

(5) 暴力団関係企業

(6) 企業等を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

(7) 社会運動もしくは政治活動を仮装し、又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

(8) 前各号に掲げる者のほか、暴力団との関係を背景にその威力を用い、又は暴力団と資金的なつながりを有し、構造的な不正の中核となっている集団又は個人

(9) その他前各号に準ずる者

2. 当社及びサービス利用者は、相手方に対し、自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約するものとします。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

3. 当社及びサービス利用者は、相手方が前各項の確約に反し又は反していると明白かつ合理的に疑われる場合、催告 その他何らの手続きを要することなく、直ちに利用契約の全部を解除することができるものとします。
4. 当社及びサービス利用者は、自己(自己の役員等を含む)が第 1 項又は第 2 項の確約に反したことにより相手方が損害を被った場合、相手方に生じた損害を賠償する義務を負うことを確約するものとします。

第 11 条(損害賠償)

1. サービス利用者は、本サービスの利用に関連して、あるいは本規約に違反し当社に損害を与えた場合には、一切の損害を賠償しなければならないものとします。
2. 当社は、サービス利用者が本サービスの利用に関連して、サービス利用者には何等かの損害が発生したとしても当社は一切責任を負わず、その賠償につき免責されるものとします。
3. 前項に関わらず、万が一消費者契約法その他の法令等により上記一切の免責が無効又は執行不能と判断された場合には、当社は、故意又は重過失に起因する場合を除き、損害賠償の範囲は会員が損害を負う原因となった本サービスの提供により得た利益の総額を上限とし、それを超えて賠償する責任を負わないものとし、又、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益に係る損害については、賠償する責任を負わないものとします。

第 12 条(権利義務の譲渡等)

1. サービス利用者は、如何なる事由によるかを問わず、その地位又はその地位に基づく権利若しくは義務につき、第三者に譲渡、担保設定、利用許諾その他の処分をしてはならないものとします。
2. 当社は、本サービス運営者としての地位並びにその地位に基づく権利及び義務を全部であるか一部であるかを問わず、事前の予告なく第三者へ譲渡、担保設定、利用許諾その他の処分を実施できるものとします。

第 13 条(知的財産権等)

1. 本サービスや本サイトを構成するすべての素材(文字、写真、イラスト、映像等を含むがこれに限られないものとします。)に関する一切の権利(所有権、知的財産権、肖像権、パブリシティ権等を含むが、これらに限られないものとします。)は、当社又は正当な権利を有する第三者に帰属していることをサービス利用者は予め了承するものとします。
2. 本サービスの利用に伴い、サービス利用者が当社に提出した情報に関する知的財産権について、サービス利用者は当社に対し 本サービスの改善や分析のために利用することを予め了承するものとします。

第 14 条(協議・準拠法・管轄)

1. 本規約に関連して、当社・会員間で紛争が生じた場合には、紛争解決に向けて誠意をもって自律的に協議し解決するものとします。
2. 本規約の解釈に関する準拠法は日本法とします。
3. 本規約に関連して、当社・会員間で訴訟の必要が生じた場合は、鳥取簡易裁判所又は鳥取地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとします。

第 15 条(本規約の変更)

1. 当社は、以下の場合に本規約を変更できるものとします。
 - (1) 本規約の変更がサービス利用者の一般的利益に適合する場合

(2) 本規約の変更が、サービス提供の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものである場合

2. 当社は、前項により本規約を変更した場合には、変更後の本規約を本サイト上に表示し、原則として別段の意思を本サイトで表示しない限り、当該表示後7日間の経過をもってその効力が生じるものとします。なお、サービス利用者は当該期間経過後の本サービスの利用により当該変更に同意したものとみなされます。

附則 2021年1月15日制定・施行